調査計画

1　調査の名称（□特定一般統計調査　■その他の一般統計調査）

民間企業の研究活動に関する調査

2　調査の目的

民間企業の研究活動の動向を把握・分析することにより、科学技術政策の立案・推進に資することを目的とする。

3　調査対象の範囲

（1）地域的範囲（■全国　□その他）

（2）属性的範囲（□個人　□世帯　□事業所　■企業・法人・団体　□地方公共団体　□その他）

調査実施年度の前年度に実施された「科学技術研究調査」（総務省実施の基幹統計調査）において、「社内で研究を実施している」と回答した資本金１億円以上の企業。

4　報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約３，９００企業（令和５年科学技術研究調査票情報による）

（2）報告者の選定方法（■全数　□無作為抽出(□全数階層あり)　□有意抽出）

「科学技術研究調査」調査結果から、上記３の範囲に含まれる企業を全て選定する。

5　報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項：

①　会社名、資本金（調査実施前年度末）、主要業種（調査実施前年度）及び法人番号

②　企業の現況及び研究開発活動に関する基礎情報

ア　全社における売上高、主要業種における売上高（調査実施前年度）

イ　全社の正社員数、非正社員数（調査実施前年度末）

ウ　研究開発活動の実施の有無（調査実施前年度）

エ　全社及び主要業種の研究開発費とその内訳（調査実施前年度及び調査実施年度）

オ　研究開発の性格や目的別の内訳（調査実施前年度）

カ　特定分野・目的の研究開発実施の有無（調査実施前年度）

③　研究開発者の雇用状況

ア　研究開発者総数とその内訳（調査実施前年度末）

イ　研究開発者の採用者数とその内訳（調査実施前年度）

ウ　転出研究開発者数と転出先内訳（調査実施前年度）

エ　研究開発者の採用後の印象（調査実施前年度を含む3年間）

オ　研究開発者の採用時の重視事項（調査実施前年度を含む3年間）

カ　研究開発者の確保に向けた取組（調査実施前年度）

キ　博士課程修了者の採用活動の状況（調査実施前年度）

④　主要業種の研究開発

ア　主要業種の特徴

（ア）主要業種の区分（調査実施前年度）

（イ）競合企業数（調査実施前年度末）

（ウ）新規参入企業数（調査実施前年度）

イ　主要業種における企業の位置づけ（調査実施前年度）

ウ　主要業種における市場の範囲（調査実施前年度）

エ　主要業種における新製品・サービス等導入の有無（調査実施前年度）

⑤　知的財産活動への取組

ア　知的財産活動実施の有無（調査実施前年度）

イ　知的財産活動の実績（調査実施前年度）

ウ　国内保有特許の実施状況（調査実施前年度末）

エ　国内特許権のライセンス状況（調査実施前年度）

⑥　他組織との連携及び外部の知的資源等の活用

ア　連携実施の有無（調査実施前年度）

イ　連携を実施した事業区分（調査実施前年度）

ウ　連携した他組織及び連携の目的（調査実施前年度）

エ　連携した理由（調査実施前年度）

オ　連携における問題点（調査実施前年度）

カ　研究開発を企画・実施するために利用した情報源　（調査実施前年度を含む３年間）

キ　企業の合併・買収を通じた外部の知的資源・能力の獲得（調査実施前年度）

⑦　科学技術に関する施策・制度の利用状況

研究開発における制度の利用状況（試験研究費や特別試験研究費の額に係る税額控除制度、オープンイノベーション促進税制、補助金・委託費等の支援制度、公共調達制度、組織連携支援事業の利用状況）（調査実施前年度）

（注）　集計上必要となる、研究開発費（全社）の「社内研究開発費」、「うち受け入れ研究費」、「外部支出研究開発費　国内」、「外部支出研究開発費　海外」及び「研究者開発者の総数」の事項については、科学技術研究調査に回答していれば調査票情報を利用することとし、本調査では報告を求めない。

〔集計しない事項の有無〕　無□　有■

会社名及び法人番号は、調査票情報の母集団データを整理及び管理するためのものであり、また、二次的な利用の一環として他の統計調査等とのデータ接続を行う際に用いるものでもあるため、集計は行わない。

（２）基準となる期日又は期間

基本的に、調査実施前年度の１年間。一部の事項について、①調査実施前年度末、②調査実施年度、③調査実施前年度を含む３年間（詳細は５（１）参照）

６　報告を求めるために用いる方法

（１）調査系統

文部科学省―民間事業者―報告者

（２）調査方法

■郵送調査　■オンライン調査（□政府統計共同利用システム　■独自のシステム　□電子メール）

□調査員調査　□その他（　　）

〔調査方法の概要〕

調査対象の企業の研究開発部門等（研究本部長、企画・管理部署が主体で、一部、総務・広報関連部署）に対して郵送により調査票を配布し、郵送又はオンラインで回答。

民間事業者は、オンライン回答に必要な情報、質問票等の郵送、オンラインシステムの開発・運営、督促、検票、データ入力、エラーチェック、集計を行う。

7　報告を求める期間

（1）調査の周期

□1回限り　□毎月　□四半期　□1年　■2年　□3年　□5年　□不定期　□その他（　　）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和7年）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和9年8月～10月

8　集計事項

別添「『民間企業の研究活動に関する調査』集計事項一覧」を参照

9　調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表・非公表の別（■全部公表　□一部非公表　□全部非公表）

（2）公表の方法（■e-Stat　□インターネット（e-Stat以外）　■印刷物　□閲覧）

（3）公表の期日

調査実施翌年の6月までに調査結果をe-Statに掲載するとともに、報告書を印刷物として刊行する。

10　使用する統計基準等

■使用する→■日本標準産業分類　□日本標準職業分類　□その他（　　）

□使用しない

集計結果の表章については、日本標準産業分類の中分類を使用する。なお、一部の業種については、回答数及び分析の重要性に応じ、科学技術研究調査に準じる形で、日本標準産業分類の中分類を統合あるいは詳細に分類して使用する。

11　調査票情報の保存期間及び保存責任者

（1）保存期間：

a）記入済み調査票：調査票回収時から3年間

b）調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年保存

（2）保存責任者：文部科学省科学技術・学術政策研究所　第2研究グループ客員総括主任研究官

別添

「民間企業の研究活動に関する調査」集計事項一覧

○ 資本金階級別、業種別等のカテゴリで以下の事項に関する集計を行う。
○ e-STAT 掲載表との対応関係については「2025 調査の集計事項一覧の付属表」を参照のこと。

Ⅰ．企業の現況および研究開発活動に関する基礎情報
- 1-1.　全社における売上高、主要業種における売上高
- 1-2.　全社の正社員数、非正社員数
- 1-3.　研究開発活動の実施の有無
- 1-4.　全社における社内研究開発費、主要業種における社内研究開発費、全社における受入研究開発費、主要業種における受入研究開発費、全社における国内・海外外部支出研究開発費、主要業種における国内・海外外部支出研究開発費
- 1-4.付問　　前年度と比較した研究開発費の増減
- 1-5.　研究開発の性格や目的別の内訳
- 1-6.　特定分野・目的の研究開発実施の有無

Ⅱ．研究開発者の雇用状況
- 2-1.　研究開発者の総数、年齢階層別人数、うち外国籍者数、うち主要業種従事者数、うち非正社員の研究開発者数
- 2-2.　研究開発者の採用者数、うち学歴別及び女性採用者数、うち新卒以外の採用者数
- 2-3.　転出研究開発者数と転出先内訳
- 2-4.　研究開発者の採用後の印象
- 2-5.　研究開発者の採用時の重視事項
- 2-6.　研究開発者の確保に向けた取組
- 2-7.　博士課程修了者の採用活動の状況
- 2-7.付問 1　　博士課程修了者を募集しない理由
- 2-7.付問 2　　博士課程修了者を募集・採用しない理由

Ⅲ．主要業種の研究開発
- 3-1.　主要業種の特徴（主要業種の区分、競合企業数、新規参入企業数）
- 3-2.　主要業種における企業の位置づけ
- 3-3.　主要業種における市場の範囲
- 3-4.　主要業種における研究開発活動の成果

Ⅳ．知的財産活動への取組
- 4-1.　知的財産活動実施の有無
- 4-1.付問 1. 知的財産活動の実績（特許出願件数、出願の経費）
- 4-2.　国内保有特許の実施状況
- 4-3.　国内特許権のライセンス状況

Ⅴ．他組織との連携及び外部の知的資源等の活用

5-1.　連携実施の有無

5-1.付問 1. 連携を実施した事業区分

5-2.　連携した他組織、及び、連携の目的

5-3.　連携した理由

5-4.　連携における問題点

5-5.　研究開発を企画・実施するために利用した情報源

5-6.　企業の合併・買収を通じた外部の知的資源・能力の獲得

Ⅵ. 科学技術に関する施策・制度の利用状況

6-1.　研究開発における制度の利用状況（試験研究費や特別試験研究費の額に係る税額控除制度、オープンイノベーション促進税制、補助金・委託費等の支援制度、公共調達制度、組織連携支援事業の利用状況）

集計表番号	集計表の内容	使用する調査事項	使用する調査事項の内容
T1-1	売上高、主要業種の売上高	問1-1.	全社における売上高、主要業種における売上高
T1-2	正社員数､非正社員数	問1-2.	全社の正社員数、非正社員数
T1-3	研究開発活動の実施状況	問1-3.	研究開発活動の実施の有無
T1-4-1	全社の社内研究開発費と受入研究費	問1-4.	全社における社内研究開発費、主要業種における社内研究開発費、全社における受入研究開発費、主要業種における受入研究開発費、全社における国内・海外外部支出研究開発費、主要業種における国内・海外外部支出研究開発費
T1-4-2	全社の外部支出研究開発費（国内・海外）	問1-4.	全社における社内研究開発費、主要業種における社内研究開発費、全社における受入研究開発費、主要業種における受入研究開発費、全社における国内・海外外部支出研究開発費、主要業種における国内・海外外部支出研究開発費
T1-4-3	主要業種の社内研究開発費と受入研究費	問1-4.	全社における社内研究開発費、主要業種における社内研究開発費、全社における受入研究開発費、主要業種における受入研究開発費、全社における国内・海外外部支出研究開発費、主要業種における国内・海外外部支出研究開発費
T1-4-4	主要業種の外部支出研究開発費（国内・海外）	問1-4.	全社における社内研究開発費、主要業種における社内研究開発費、全社における受入研究開発費、主要業種における受入研究開発費、全社における国内・海外外部支出研究開発費、主要業種における国内・海外外部支出研究開発費
T1-4-5	2023年度の研究開発費の増減（支出実績）	問1-4.付問	前年度と比較した研究開発費の増減
T1-4-6	2024年度の研究開発費の増減（回答時点における方針や予定）	問1-4.付問	前年度と比較した研究開発費の増減
T1-5-1	研究開発費の性格・目的別比率(1)既存事業向けと新規事業向けの研究開発費の比率	問1-5.	研究開発の性格や目的別の内訳
T1-5-2	研究開発費の性格・目的別比率(2)長期・中期・短期の研究開発の研究開発費の比率	問1-5.	研究開発の性格や目的別の内訳
T1-6	特定分野・目的の研究開発：2022年度に研究開発を実施した分野・目的	問1-6.	特定分野・目的の研究開発実施の有無
T2-1-1	研究開発者の総数	問2-1.	研究開発者の総数、年齢階層別人数、うち外国籍者数、うち主要業種従事者数、うち非正社員の研究開発者数
T2-1-2	年齢階層別研究開発者数	問2-1.	研究開発者の総数、年齢階層別人数、うち外国籍者数、うち主要業種従事者数、うち非正社員の研究開発者数
T2-1-3	外国籍研究開発者数､主要業種に係わる研究開発者数、非正社員の研究開発者数	問2-1.	研究開発者の総数、年齢階層別人数、うち外国籍者数、うち主要業種従事者数、うち非正社員の研究開発者数
T2-2-1	2023年度に採用した研究者数およびその内訳(新卒､中途を問わず)	問2-2.	研究開発者の採用者数、うち学歴別及び女性採用者数、うち新卒以外の採用者数
T2-2-2	2023年度に採用した研究者数およびその内訳(うち､中途採用者)	問2-2.	研究開発者の採用者数、うち学歴別及び女性採用者数、うち新卒以外の採用者数
T2-3	2023年度の転出研究者数とその転出先内訳	問2-3.	転出研究開発者数と転出先内訳
T2-4	研究開発者採用後の印象	問2-4.	研究開発者の採用後の印象
T2-5-1	学士号取得者・修士号取得者の新卒採用で重視する人材	問2-5.	研究開発者の採用時に重視する人材
T2-5-2	博士課程修了者の採用で重視する人材	問2-5.	研究開発者の採用時に重視する人材
T2-5-3	中途採用者の採用で重視する人材	問2-5.	研究開発者の採用時に重視する人材
T2-6-1	研究開発者の確保に向けた取組	問2-6.	研究開発者の確保に向けた取組
T2-7-1	博士課程修了者の採用活動の状況	問2-7.	博士課程修了者の採用活動の状況
T2-7-2	博士課程修了者を募集しない理由	問2-7.付問1.	博士課程修了者を募集しない理由
T2-7-3	博士課程修了者を募集しない理由	問2-7.付問2.	博士課程修了者を募集・採用しない理由
T3-1-1	主要業種の区分	問3-1.	主要業種の特徴（主要業種の区分、競合企業数、新規参入企業数）
T3-1-2	主要業種における日本市場での競合企業数	問3-1.	主要業種の特徴（主要業種の区分、競合企業数、新規参入企業数）
T3-1-3	主要業種における新規参入企業数	問3-1.	主要業種の特徴（主要業種の区分、競合企業数、新規参入企業数）
T3-2	国内の主要業種における自社の位置づけ	問3-2.	主要業種における企業の位置づけ
T3-3	主要業種の市場の範囲	問3-3.	主要業種における市場の範囲
T3-4	主要業種における新製品･サービス･製造方法等の投入･導入	問3-4.	主要業種における研究開発活動の成果
T4-1-1	2023年度に行った知的財産活動	問4-1.	知的財産活動実施の有無
T4-1-2	付問1 特許出願件数	問4-1.付問1.	特許出願件数と特許出願にかかる経費
T4-1-3	付問1 特許出願にかかる経費の金額	問4-1.付問1.	特許出願件数と特許出願にかかる経費
T4-2	国内特許の実施状況	問4-2.	国内保有特許の実施状況
T4-3-1	ライセンス・インの状況（金額・件数）	問4-3.	国内特許権のライセンス状況
T4-3-2	ライセンス・アウトの状況（金額・件数）	問4-3.	国内特許権のライセンス状況
T5-1-1	他組織との連携の有無	問5-1.	他組織との連携の実施の有無
T5-1-2	付問1 「他組織との連携」を実施した事業	問5-1.付問1.	既存事業向けと新規事業向けの連携の実施の有無
T5-2-1	既存事業向けの研究開発で連携した他組織	問5-2.	連携した他組織、及び、連携の目的
T5-2-2	新規事業向けの研究開発で連携した他組織	問5-2.	連携した他組織、及び、連携の目的
T5-3	連携した理由	問5-3.	連携した理由
T5-4-1	スタートアップとの連携における問題点	問5-4.	連携における問題点
T5-4-2	国内の大学等・公的研究機関との連携における問題点	問5-4.	連携における問題点
T5-5-1	既存の研究開発プロジェクトの遂行に貢献する情報源	問5-5.	研究開発を企画・実施するために利用した情報源
T5-5-2	新規の研究開発プロジェクトの提案につながる情報源	問5-5.	研究開発を企画・実施するために利用した情報源
T5-5-3	外部組織との連携に直接結びつく情報源	問5-5.	研究開発を企画・実施するために利用した情報源
T5-6-1	企業の合併・買収（M&A）の実施状況	問5-6.	企業の合併・買収（M&A）の実施状況と目的・内容
T5-6-2	実施した企業の合併・買収（M&A）の目的・内容	問5-6.	企業の合併・買収（M&A）の実施状況と目的・内容
T6-1-1	施策・制度の利用状況　1．試験研究費に係る税額控除制度（「総額型」）	問6-1.	研究開発における制度の利用状況（試験研究費や特別試験研究費の額に係る税額控除制度、オープンイノベーション促進税制、補助金・委託費等の支援制度、公共調達制度、組織連携支援事業の利用状況）

T6-1-2	施策・制度の利用状況　2．特別試験研究費の額に係る税額控除制度（「オープンイノベーション型」）	問6-1.	研究開発における制度の利用状況（試験研究費や特別試験研究費の額に係る税額控除制度、オープンイノベーション促進税制、補助金・委託費等の支援制度、公共調達制度、組織連携支援事業の利用状況）
T6-1-3	施策・制度の利用状況　3．オープンイノベーション促進税制	問6-1.	研究開発における制度の利用状況（試験研究費や特別試験研究費の額に係る税額控除制度、オープンイノベーション促進税制、補助金・委託費等の支援制度、公共調達制度、組織連携支援事業の利用状況）
T6-1-4	施策・制度の利用状況　4．研究開発に対する補助金・委託費等の支援制度（競争的資金を含む）	問6-1.	研究開発における制度の利用状況（試験研究費や特別試験研究費の額に係る税額控除制度、オープンイノベーション促進税制、補助金・委託費等の支援制度、公共調達制度、組織連携支援事業の利用状況）
T6-1-5	施策・制度の利用状況　5．公共調達制度（自社で研究開発を実施したもの）	問6-1.	研究開発における制度の利用状況（試験研究費や特別試験研究費の額に係る税額控除制度、オープンイノベーション促進税制、補助金・委託費等の支援制度、公共調達制度、組織連携支援事業の利用状況）
T6-1-6	施策・制度の利用状況　6．組織連携支援事業（自社の研究開発につながったもの）	問6-1.	研究開発における制度の利用状況（試験研究費や特別試験研究費の額に係る税額控除制度、オープンイノベーション促進税制、補助金・委託費等の支援制度、公共調達制度、組織連携支援事業の利用状況）

文部科学省「民間企業の研究活動に関する調査」　直近５年の回答率

	調査票送付先数	回答数	
		全回答数 （調査票送付先に対する比率）	うちオンライン （全回答数に対する比率）
令和 3 年度	3,685 社	1,891 社（51.3%）	1,562 社（82.6%）
令和 4 年度	3,784 社	1,959 社（51.8%）	1,629 社（83.2%）
令和 5 年度	3,927 社	2,020 社（51.4%）	1,730 社（85.6%）
令和 6 年度	3,859 社	1,949 社（50.5%）	1,718 社（88.1%）
令和 7 年度	3,922 社	1,919 社（48.9%）	1,733 社（90.3%）